

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年 1月 5日

【会社名】 ドイツテレコム・アーゲー
(Deutsche Telekom AG)

【代表者の役職氏名】 ティモテウス・ヘッティゲス(取締役会会長)
Timotheus Höttges (Chairman of the Board of Management)
Dr. クリスチャン・P・イレック(財務担当取締役)
Dr. Christian P. Illek (Member of the Board of
Management; Finance)

【本店の所在の場所】 ドイツ連邦共和国 53113 ボン フリードリヒ・エーベル
ト・アレー 140
(Friedrich-Ebert-Allee 140, 53113 Bonn, The Federal
Republic of Germany)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 錦 織 康 高

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 2 号大手門タワー
西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 03-6250-6200

【事務連絡者氏名】 弁護士 檜 野 平
弁護士 牧 野 太 希
弁護士 徳 橋 和 紀

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 2 号大手門タワー
西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 03-6250-6200

【縦覧に供する場所】 該当なし

注(1) 本書において、文脈により別異に解する必要がある場合を除き、下記の語は下記の意味を有するものとする。

- ・ 「当社」
ドイツテレコム・アーゲー及び(適切な場合には)その連結子会社
- ・ 「当グループ」
ドイツテレコム並びに(適切な場合には)グループとしてのドイツテレコム及びその直接・間接子会社を意味する

(2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」は、一定の欧州連合加盟国の法定通貨であるユーロを指すものとする。本書に便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ = 142.76円の換算率(2023年3月22日に株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値)により換算されている。

1【提出理由】

2023年3月29日に当社及び当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象(以下「当該事象」といいます。)の発生を報告するために提出しました臨時報告書につきまして、当該事象が当社の単体損益及び当グループの連結損益に与える影響額が確定しましたので、金融商品取引法第24条の5第5項において準用する同法第7条の規定に基づき、本訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正内容】

訂正した箇所には下線を付しております。

2 報告内容

2. 当該事象の内容

<訂正前>

2023年2月1日、当社は、当社の完全子会社であるGDタワーズ(GD Towers)(以下「GDタワーズ」といいます。)の51%の株式を、デジタルブリッジ・グループ(DigitalBridge Group, Inc.)及びブルックフィールド・インフラストラクチャー・パートナーズ(Brookfield Infrastructure Partners LP)に売却(以下「本件取引」といいます。)しました。初期価格は175億ユーロ(2兆4,983億円)(企業価値を基に算定)であります。本件取引による現金収益見積額は107億ユーロ(1兆5,275億3,200百万円)を見込んでおります。本件取引後に当社が保有するGDタワーズ株式は、49%であります。今後は、GDタワーズ株式を持分法によりドイツテレコムの財務書類に連結する予定であります。

<訂正後>

2023年2月1日、当社は、当社の完全子会社であるGDタワーズ(GD Towers)(以下「GDタワーズ」といいます。)の51%の株式を、デジタルブリッジ・グループ(DigitalBridge Group, Inc.)及びブルックフィールド・インフラストラクチャー・パートナーズ(Brookfield Infrastructure Partners LP)に売却(以下「本件取引」といいます。)しました。価格は175億ユーロ(2兆4,983億円)(企業価値を基に算定)であります。本件取引による現金収益額は107億ユーロ(1兆5,275億3,200万円)であります。本件取引後に当社が保有するGDタワーズ株式は、49%であります。今後は、GDタワーズ株式を持分法によりドイツテレコムの財務書類に連結する予定であります。

3. 当該事象の損益に与える影響額

< 訂正前 >

当該事象が当社の単体損益及び当グループの連結損益に与える影響額は、現在精査中であります。

< 訂正後 >

本件取引による非連結化の合計利益は、129億ユーロ(1兆8,416億400万円)であり、2023年度連結財務書類において、非継続事業によるその他の営業収益として計上いたします。また、当該事象に関して、当グループは、2023年度個別財務書類において37億ユーロ(5,282億1,200万円)をGDタワーズレベルでの処分の利益として計上し、既存の損益移転契約に基づいて、子会社、連結会社及び関連会社に関する当社の収益が増加いたします。

以上